

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月19日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
兵庫教育大学大学院学校教育学研究科
[職・氏名]
教授・石倉健二
[課題番号]
JPJSBP 120229930

1. 事業名 相手国: モンゴル (振興会対応機関: OP) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) インクルーシブ教育システムを推進するための大学院教育に関する日モ共同研究

(英文) Japan-Mongolia collaborative study in graduate school education for promotion of inclusive education system.

3. 共同研究実施期間 2022年4月1日 ~ 2024年3月31日 (2年0ヶ月)【延長前】 年 月 日 ~ 年 月 日 (年 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Mongolian National University of Education, Professor, Gelen
Battsengel

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		3,500,000 円
内訳	1年度目執行経費	1,520,000 円
	2年度目執行経費	1,980,000 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	5名
相手国側参加者等	6名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	4	-	- (-)
2年度目	6	-	- (-)
3年度目	-	-	- (-)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

【研究目的】

本研究の目的は、モンゴル国立教育大学(以下“MNUE”)と共同して、インクルーシブ教育を推進していくことのできる専門性の高い教員を養成するための大学院(修士課程)教育について検討することである。

これを実現するために、以下の3つの研究に取り組んだ。

- ① 大学院(修士課程)教育のカリキュラムの検討を行う。
- ② 大学院(修士課程)で使用する教科書(アセスメント法)の作成を行う。
- ③ 作成した教科書を使用して MNUE で集中講義を行う。

【実施状況】

<2022 年度>

- ◆オンライン打合せ(2022/5/14):日本側研究者は神戸で、モンゴル側参加者とは Zoom で、本プロジェクトの内容や進め方について打ち合わせを行った。
- ◆その後、日本側研究者は日本国内の大学院カリキュラムについての情報収集を行い、モンゴル側はロシアの特別支援教育に関するカリキュラムについての情報収集を行い、メールによる情報交換を行った。
- ◆訪問打合せと視察(2023/2/26~3/5):日本側研究者がモンゴルに渡航。教科書の内容、集中講義の授業方法、担当者等について協議を行った。また訪問中に、ウランバートル市内の特別支援教育や障害児療育の現状について視察を行った。
- ◆国内打合せ(2023/3/24):日本側研究者が静岡で打合せ。翻訳する資料についての翻訳・使用許諾の手続き、担当箇所、スケジュール等について協議した。その後、日本側研究者各自で担当したアセスメント法についての集中講義用教科書の作成を行う。

<2023 年度>

- ◆訪問打合せと視察(2023/5/8~12):9月に実施する集中講義の内容や進行、教科書等について協議を行った。また訪問中に、ウランバートル市内の関係機関について視察を行った。
- ◆教科書作成(日本語):集中講義用教科書を日本語で作成し、モンゴル語への一次翻訳を行う。
- ◆教科書修正(モンゴル語):一次翻訳されたモンゴル語について、モンゴル側研究者が内容とモンゴル語の修正を行う。修正された原稿を使用して、教科書は日本で印刷した。
- ◆集中講義の実施(2023/9/18~22):日本側研究者が MNUE で集中講義を行った。
- ◆事後協議(2024/3/11~18):MNUE を訪問して成果を確認し、今後の研究計画について協議を行う。<委託費外>

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究による学術的成果として、以下のことが挙げられる。

- ① MNUE 特別支援教育専攻科(修士課程)の授業及び現職教員の研修に利用できる教科書「学習と発達のアセスメント(モンゴル語ではСуралцахуйн болон хөгжлийн үнэлгээний арга)」が完成した。これまでの日本語からモンゴル語に翻訳された本と異なる点は、一次翻訳の後にモンゴル側研究者がモンゴル語での内容を確認し、必要な修正を行うことで高い完成度が得られた点である。

- ② この教科書は、これまでモンゴル語で紹介されることが無かった障害や発達に関連するアセスメント法を多く盛り込んでおり、関係する版元に使用許可もとっている。そのため、障害のある子どもに関わる教員などの専門職にとっては、専門性を向上させるための有用なツールとなり得る。
- ③ 集中講義による授業をMNUEで行うことで、教科書の内容に関する教授法についてMNUEの教員も体験することができ、翌年からはMNUEの教員による授業実践が可能となった。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

モンゴル側、日本側の双方に以下のような成果が得られた。

① モンゴル側の成果

- ア. MNUE 大学院特別支援教育専攻(修士課程)において、障害のある人の心理・行動面と発達に関するアセスメント法について教科書を用いた授業を継続的に実施することが可能となり、専門性の高い教員の養成に寄与することができた。
- イ. 今回の集中講義で使用した教科書は、モンゴルの現職教員も利用できる状況にあり、特別支援学校等での指導に児童生徒のアセスメントを活用する基盤の形成に寄与することができた。

② 日本側の成果

- ア. インクルーシブ教育を推進するにあたり、障害のある人の心理・行動面と発達に関するアセスメント法は専門性の基本として必須であることが確認できた。
- イ. インクルーシブ教育システムを構想するにあたり、障害だけでなく貧困問題や遠隔地(僻地)などの多様性を視野に含める必要があることが確認できた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

- ア. モンゴルにおけるインクルーシブ教育推進のために、高い専門性を有する特別学校教員養成の基盤作りに貢献できた。
- イ. MNUE 大学院特別支援教育専攻(修士課程)では、特別学校の現職教員も多く学んでおり、現職教員のリカレント教育における専門性向上に貢献できた。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

- ア. 日本側参加者である内海友加利は若手研究者であり、国際的な視野をもってインクルーシブ教育システムを構想することができるとともに、MNUEの教員との連携体制が組めるようになったことは大きな成果である。
- イ. MNUE 大学院特別支援教育専攻の若手教員も本共同研究に参画しており、インクルーシブ教育システムへの理解が広がり、日本側研究者との連携体制が組めるようになったことは大きな成果である。実際に、2024年2月にはMNUEの若手教員と大学院(修士課程)進学予定の学生が兵庫教育大学を訪問し、若手研究者交流の拡大につながっている。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

以下の2つの研究を展開する予定である。

① 科学研究費(海外連携研究)

特別支援学校の教員養成だけではなく、次は通常学校の教師教育プログラムについての共同研究に展開予定。すなわち、小学校から高等学校の通常学級の教員においても、インクルーシブ教育についての理解が求められている世界的状況にある。それは日本にもモンゴルにも共通した教師教育プログラム上の大きな課題である。

2024 年度の科学研究費(海外連携研究)では、「インクルーシブ教育を推進するための教師教育プログラムについての日モ共同研究」のテーマで申請予定である。

② 兵庫教育大学実践学叢書での出版申請

兵庫教育大学による出版助成に、「モンゴルにおけるインクルーシブ教育の状況(仮題)」として出版助成を申請予定である。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

兵庫教育大学とMNUEの大学間交流協定が、これまでは研究交流協定であったが、2024 年 5 月にこれを学生交流協定として新たに締結する予定である。